

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障害福祉サービス事業所等における I C T 導入 支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111 (内 2686)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,284 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 15,284 | 10,189 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,095 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染拡大防止を背景に、障がい福祉分野での I C T 活用による感染予防、生産性向上等の取組みを促進するため、障害福祉サービス事業所等における I C T 導入事業を支援し、安全・安心な障害福祉サービスの提供を推進する。

(2) 事業内容

障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染経路の遮断のための面会制限下におけるオンライン面会(テレビ会議システム活用等)の実施や、障害福祉サービス職員の業務負担軽減・効率化や、在宅介護の利用者と事業所とのアクセスのために必要な I C T 環境整備等に要する経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

○補助率

10 / 10 (国 : 2 / 3、県 1 / 3)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額(千円) | 事業内容の詳細 |
|--------------|--------|-----------------------------|
| 補助金 | 15,000 | 障害福祉サービス事業所等のICT化に要する機器等整備費 |
| 報償費 | 40 | ICT導入オンライン研修会開催 |
| 旅費 | 40 | 〃 |
| 備品購入費 | 113 | 〃 |
| 消耗品費 | 51 | 〃 |
| 使用料及び 賃借料 | 40 | 〃 |
| 合計 | 15,284 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症対策として県内の障害福祉サービス事業所に対して実施する事業であり、県が主体となることが妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障害福祉サービス事業所におけるICT機器等の導入等に要する経費を補助し、事業所の感染予防や業務負担軽減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業 開始前 | 指標の推移 | | 現在値 (前々年度末時点) | 目 標 | 達成 率 |
|------------------|------------|-------|------|------------------|-------------|---------|
| ICT導入計画作成率（対施設数） | 0% (R1) | (H) | (H) | 8% (R2) | 40% (R3) | 28% |

○指標を設定することができない場合の理由

| |
|--|
| |
|--|

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

県内13施設に対してオンライン面会導入やモニタリング実施等のためのICT機器導入等を実施予定。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて、ICT機器導入等による障がい福祉サービスの非接触・オンライン化を推進した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) ○ | 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う障害福祉サービス事業所の感染予防、業務効率化及び職員の業務負担軽減等を目的として実施するものであり、事業の必要性は高い。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) ○ | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ICT機器導入等による障がい福祉サービスの非接触・オンライン化を推進した。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | 新型コロナウイルス対策等として緊急的に障がい福祉サービス事業所がICT化を計画しており、時期を逸せず、補助事業により効率的に業務効率化を推進する。 |

(今後の課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>県内の新型コロナウイルス感染症の状況及び事業の推移を確認しつつ、必要な改善を行う。</p> |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向に応じて、更なる対応が必要となる。</p> |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|--|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | |
| 組み合わせる理由や期待する効果 など | |